

大阪デザインセンターの 役割の変遷の中で

村田 智明

株式会社ハーズ実験デザイン研究所 代表取締役
大阪デザインセンター 評議員

昨年の10月で60周年を迎えられ、長きにわたる大阪のデザイン産業の啓蒙に尽くされてきた功績に敬意を表します。私が昨年の10月に61才を迎えたので、自分の人生と鑑み、同じ長さを運営され果たしてきた責務の重さに頭が下がる次第です。

デザイン施策に対する考え方もその長い時間の中で大きく変化してきたと思います。当初は、先進国のヒット商品をコピーするのではなく、デザインによる創意工夫が産業を牽引するのだと言ういわゆるデザイン振興に注力した時代。それが、高度経済成長期と相まって功を奏し、日本をエズラボーゲルの著書「ジャパンアズナンバーワン」が評する通りの経済大国に押し上げたのだと思います。正しく、関西が家電を中心に盛隆を極めた時代でした。そこには、日本特有の組織構造があり、個人の個々の能力では突出したものが無くとも、組織全体としてナンバーワンになれる方法論が実践されていたように思います。欧米で生まれた発明、製品、それだけで憧れる日本人。それをリスペクトしながらも、それを超えようと改良、工夫を重ね、同化させ、熟成させていくことを日常にしてきた結果が、その組織構造を生んだともいえるのです。

しかし、同様な流れを行う後発の新興国も次々と現れ、そういった日本のお家芸も長くは続きません。世界のトップ30社がほぼすべて日本の企業だった時代が終わり、現在はトヨタのみがランクインしている状態です。そして、組織の在り方も個人の能力に視点が移り、全体組織的な仕組みが崩れ去りました。シリコンバレーを見るように、世界の流れは、モノづくりからインフラの仕組みづくりに移行したのです。

この60年の流れの変化の中で、過去の栄光から世界の頂点にいる錯覚を持っていた日本人、そしてその幻影からいまだに覚めない日本人が私たちではないかと思っています。

アメリカの発明家、レイ・カーツワイルは2045年のシンギュラリティを予言し、そこに至る未来に発明され解決されるべき課題をバックキャストिंगすることで事業化しています。例えば、癌細胞を探して同化し遺伝子を書き換え無力化させるナノボットの導入時期の特定など。OCR認識技術もそうです。彼はそういった、未来設計図にそって発明を主とするホールディングスを展開し、社会貢献と利益確保を同時に実現している一人です。最近では、台湾のオードリー・タンのCOVID-19に対するITを活用した手腕にも驚かされました。

この指数関数的に変化のスピードが上がっている時代に、行政改革が相当な後れを取っているのが事実です。私たちはその弊害を受けながら、旧体質の組織構造に阻まれ、改善のベクトルが見えていない状態が続いています。大阪の行政についても、最小投資で効果の持続できる施策が、市民の行為をベースにする「デザイン思考」の導入ができれば大きく変わるはず。さらに、「大阪らしさ」を掘り起こし、他にはない地域の魅力を社会実装する「大阪ポテンシャルアーカイブ」の実践計画を進めるべきでしょう。2022年に統合される大阪市立大学と大阪府立大学は大阪公立大学として日本で第3位となる学生数を誇る大学となり、新たにしくみ（システム～インフラ）を生み出す現代システム学部がスタートしますが、ここでも「デザイン思考」が不可欠となります。タイミング的には、大阪デザインセンターが企業と

クリエイターと大学と大阪行政を繋ぐことで始まる未来がそこに見えているのに、未だに行政と財団法人の組織のキャズムを超えられていないのです。

私たちには、「デザイン」という素晴らしいツールがあります。このツールは、複雑に絡み合った糸を解くように、分かりにくいことを可視化しながら、人の行動をアフォードして、正しい方向へと導くツールです。レイ・カーツワイルやオードリー・タンのように、今のインフラがどう変わっていくのかを見据えて、その上に布石を打つこと。こういった指導を大阪の行政に対して協力できる大阪デザインセンターでありたい。そして「デザイン」にはその役割を担えるということを認知させる必要があります。なぜなら、行政にはデザイナーという担当者が全くいないからです。

ここからの大阪デザインセンターは日本デザイン振興会とは異なるスタンス、つまり「大阪というドメスティックな地域振興をどうデザインで解決するか」というテーマに絞って実践することで、その存在意義に正当性が付加されると思います。そのためにはまず、私たち自身の意識を変えなければならないと自戒しております。

